



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)國光 浩三 TEL (06)6397-1888  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長(氏名)宮城 孝誓 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,395	19.0	1,740	32.1	1,763	37.7	995	33.5
18年3月期	9,573	30.9	1,317	189.4	1,280	165.0	745	169.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	125	82	123	79	14.9	16.8	15.3
18年3月期	102	43	101	30	15.8	12.9	13.8

(注) 自己資本当期純利益率の自己資本は、期首と期末の平均値となっております。平成18年3月期に公募増資により自己資本が2,347百万円増加しているため、平成19年3月期は増益ですが、自己資本利益率は低下しております。

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	11,111	7,206	64.0	896	47		
18年3月期	9,906	6,248	63.1	786	54		

(参考) 自己資本 19年3月期 7,107百万円 18年3月期 6,248百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	714	1,153	334	1,252
18年3月期	1,195	239	1,399	1,356

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	0 00	15 00	15 00	118	14.6	2.4
19年3月期	0 00	23 00	23 00	182	18.3	2.7
20年3月期(予想)	0 00	23 00	23 00	-	16.3	-

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,435	16.1	880	7.4	883	7.4	486	6.9	61	47
通期	13,867	21.7	2,041	17.3	2,049	16.2	1,118	12.3	141	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,929,350株 18年3月期 7,906,750株  
 期末自己株式数 19年3月期 937株 18年3月期 937株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,742	19.1	1,648	29.4	1,678	35.3	947	31.6
18年3月期	7,341	35.0	1,274	234.7	1,240	203.3	720	208.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	119	70	117	78
18年3月期	98	74	97	65

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	10,344		7,038		67.1	875	26	
18年3月期	9,247		6,128		66.3	771	39	

（参考）自己資本 19年3月期 6,939百万円 18年3月期 6,128百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,104	19.3	848	4.6	857	5.0	471	4.5	59	58
通期	11,112	27.1	1,959	18.9	1,976	17.8	1,087	14.7	137	11

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調さを維持する中で民間設備投資の好調が持続し、雇用・賃金の増加に支えられ個人消費も緩やかに改善を続けるなど、景気は上昇基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、医療制度改革による平成18年4月の改定が行われ、薬価は平均値で6.7%引き下げられ、また、調剤報酬も0.6%引き下げられました。それに加えて調剤薬局の医薬品卸問屋との仕入価格の妥結が平成19年3月期末まで伸びるなど、調剤薬局業界としては引き続き厳しい状況が続く、経営の合理化が強く求められる状況となっております。また、ドラッグストア業界では引き続き調剤薬局併設型店の増加や、地域密着型調剤薬局の大規模調剤薬局チェーンやドラッグストアとの資本・業務提携も引き続き加速しております。また、改正薬事法の施行により本格的な自由競争時代が到来しており、業界内における生き残り競争がますます激化しております。

一方医薬分業率は、全国平均で平成17年2月の57.4%から平成18年2月の55.6%となり減少しましたが、平成17年2月はインフルエンザの流行により平成16年2月の53.4%から大幅に増加しました。その後の平常月では、平成17年8月の52.3%から平成18年8月の54.3%となっており引き続き分業率は伸びております。

このような状況の中、当社グループは、変革する医療業界におきましてITを活用することで、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,395百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益1,763百万円（同37.7%増）、当期純利益995百万円（同33.5%増）となり、売上高、経常利益ともに前連結会計年度までの実績を更新し、過去最高となりました。

### 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当期における調剤薬局向けシステム事業につきましては、前期より引き続き「Recepty」における旧製品からのリプレース、大型調剤薬局チェーンでの新規採用、他社製品からのリプレースが進みましたが、通期において新規店舗への導入が予想外に多かったものの、上期に順調であった他社リプレースが下期には急減しました。自社リプレースにおきましては、昨年6月より本番稼働しました「EMフィールド コミュニケーションセンター」（非対面営業センター）の順調な活動展開により、非対面営業による案件の発掘が受注獲得の足掛かりとなり、当初見込んでいた時期よりも早くその導入効果が見られ、従来のビジネスモデルと絡めた営業展開により旧製品からの自社リプレース獲得へと順調に繋がりました。しかしながら、調剤薬局の医薬品卸問屋との仕入価格の未妥結や平成18年10月施行の老人保健法改正に伴う需要が一段落した影響もあり、当第3四半期においては一時的にシステム更新の需要が減少し、販売件数の鈍化が見られました。当第4四半期からは次期以降のことも見据え、自社リプレースを安定的に進めるために新施策を実行し積極的に営業展開することで、当期3月には「EMフィールド コミュニケーションセンター」（非対面営業センター）の活動と新施策の相乗効果により、単月として売上高、経常利益ともに過去最高を更新しました。この新施策の導入効果は、引き続き次期にも繋がる見込みであります。また、調剤薬局全体としては、政府の推進する『IT新改革戦略』の中で電子薬歴に対する認知度も上昇しており、患者に対して付加価値を提供するため「Navity」に対する需要も、引き続き見込まれるものと考えられます。

ネットワーク事業につきましては、出店競争や業務提携による業界再編が加速している調剤薬局チェーンやドラッグストアにおいて、ASPを活用した調剤薬局支援システム「NET Recepty」並びに薬局間情報共有システム「NET-α」の導入も順調に進んでおります。また、平成17年11月から展開しております薬局向け勤務シフト勤怠管理サービス「SHIFT Manager」も機能充実を図り薬局チェーンへ導入が進み始めました。さらに昨年9月よりASPソリューションの技術基盤を活用し、社団法人千葉県薬剤師会や当社の調剤レセコンを使用している一部ユーザーである薬局とともに、インターネットを通じて服用方法や服用履歴等の情報を提供する患者向け情報サービスの商品化に向けた共同実証事業を実施しました。次期には、その商品化に向けたコンテンツの開発及び病診薬連携や本格的なサービスの実現に向けて、引き続き取り組んでまいります。

業務効率化としまして、平成18年7月から大阪・東京で開講してきました「Receptyオペレーション教室」も定着してまいり、利用頻度も向上し導入指導のインストラクションにおける効率化並びにお客様の満足度の向上に繋がってきております。

医科システム事業につきましては、昨年11月に新製品「Medical Recepty」をリリースし、近畿地区を足がかりとした営業活動を展開してはりましたが、新製品の社内教育指導に時間を要し、本年度は十分な展開が出来ずに終わりました。しかしながら、第4四半期からは関東地域にも人員を配置し次期からの全国展開に向けて販売体制強化を図っております。

「EMフィールド コミュニケーションセンター」（非対面営業センター）におきましては、第4四半期から他社ユーザーの案件発掘の取り組みも始め、増員を図り次期に向けて準備を開始しました。

なお、政府方針であるレセプトオンライン請求対応につきましては、現行の仕組みではレセプトオンライン試行の

進捗が思わしくない事から、当社のASPソリューションの技術基盤を活用する新たな仕組みの構築を進めております。

平成17年2月に取得しました土地につきましては、平成20年3月の竣工に向け昨年9月の着工後、順調に建設工事が進んでおります。テナントの誘致においては多くの申し入れがあり、当初EMシステムズの使用フロアは2フロアの使用を予定しておりましたが、面積を縮小してテナント需要に対応しております。優良企業の誘致も確定し始め、現在も引き続きテナント候補との交渉を続けております。

この結果、売上高8,742百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益1,648百万円（同29.4%増）となりました。

#### ） 調剤薬局事業

調剤薬局市場においては、異業種からの参入や調剤薬局チェーンの拡大が相次いでおり、医療制度改革の影響による収益確保が求められる中で、株式会社祥漢堂は地域に密着した医療サービスの向上に努め、かかりつけ薬局を目指して積極的に展開してまいりました。このような状況の中で、当第3四半期にはノロウイルス感染症が流行し、短期投薬処方による処方箋単価の減少が一時的に見られたものの、平常月では長期投薬処方の増加により1枚当たりの処方箋単価が増加傾向でありました。また、薬剤師教育を強化し技術料を獲得することで、収益の確保に努めております。さらには、「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」の会員に向けて、会誌「祥友会通信」を通じて漢方や健康に関する様々な情報の提供を行なうとともに、健康相談から在宅訪問・施設訪問等を取り入れ、地域の医療ニーズに応じたサービスを引き続き推進してまいりました。

また、梅田北店において鍼灸・マッサージの店舗（祥明）開設準備を行い、漢方・調剤薬局との相乗効果を図り、次期期初から展開してまいります。

なお、医療制度改革による薬価の見直しによる薬剤仕入価格につきましては、交渉を続けておりましたが2月に価格決定しております。

この結果、売上高2,695百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益98百万円（同77.2%増）となりました。

（なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。）

#### 次期の見通し

調剤薬局全体を取り巻く環境としましては、医薬分業は進展しているものの、医療制度改革により調剤薬局の経営は引き続き厳しさを増し、経営手法の見直しや事務の効率化だけでなく、患者に対する医療サービスの提供による収益性の確保が、一段と求められます。また、引き続き処方の長期化に伴い一店舗あたりの処方箋枚数は、継続して減少してくるものと思われれます。平成20年4月施行予定の医療制度改革は、後期高齢者の外来診療の包括払い制度など大きな制度変更が見込まれ、また、レセプトオンライン請求義務化にともなう保険制度の変更も議論されており、コンピュータシステムの変更が余儀なくされる見通しです。

次期（平成20年3月期）の連結業績につきましては、売上高13,867百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益2,049百万円（同16.2%増）、当期純利益1,118百万円（同12.3%増）を見込んでおります。

次期の配当につきましても、安定配当を基本方針とし業績に見合った成果の配分をしておりますが、当社の財務状況及び業績動向等勘案の上、検討してまいります。

#### ） 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

顧客ニーズに沿う事業展開としまして、当社独自の5年間無償保証、全国展開、製品の開発及び販売からサポートまで自社で一貫して行なうビジネスモデルと併せて、平成18年6月より本番稼動しました「EMフィールド コミュニケーションセンター」（非対面営業センター）を戦略的に活用し、従来の訪問型の営業モデルと併せて、より一層調剤薬局に密着した形で顧客満足度の向上、提案機会の拡大に努めてまいります。

また、5年間無償保証切れユーザーの買い替え需要により、自社リプレースの件数増加が引き続き見込まれており、非対面営業も絡めた積極的な営業活動を実施することで、確実な自社リプレースを行ってまいります。今後は、調剤薬局向けシステム事業だけでなく医科システム事業においても非対面営業を活用し、自社リプレースのみならず新規ユーザーの獲得、さらには他社製品からのリプレースに向け、効率的な営業活動を展開してまいります。調剤薬局全体としては、政府の推進する『IT新改革戦略』の中で、電子薬歴に対する認知度が今後も上昇する見込みであり、患者に対して付加価値を提供するため「N a v i t y」に対する需要も、引き続き見込まれるものと考えられます。

昨年7月から展開している「R e c e p t y オペレーション教室」（お客様に弊社にきていただき、スクール形式による操作指導の実施）では大阪・東京での効率化並びに顧客満足度の向上が見られたことから、平成20年3月期より福岡での開催を開始し、お客様に向けた導入指導のインストラクションの効率化を引き続き図ってまいります。

ネットワーク事業につきましては、ASPを活用した新たなサービスである情報ビジネスについて具体的展開を下期に図ってまいります。また、前期実施しました実証実験の中から、患者向けサービスとして一部を取り入れたコンテンツの商品化に向けて、開発を進めてまいります。「NET-Receipty」、「NET-α」につきましても、出店競争や業務提携による業界再編が加速している調剤薬局チェーンやドラッグストアに引き続き導入が見込まれています。

また、勤務シフト勤怠管理システム「SHIFT Manager」についてもお客様のニーズを取り入れた機能強化をさらに図り、本格的導入が見込まれております。さらには、当社独自のASPソリューションの技術基盤を活用し、国民に対してさらなる付加価値の提供を可能にする情報提供を目的としたビジネス展開にも注目が集まってきております。

医科システム事業につきましては、平成20年3月期より全国に向けた営業活動を展開してまいります。既存の販売チャンネルの有効活用だけでなく、弊社独自の営業活動である非対面営業を活用した案件の発掘によるユーザーの獲得も積極的に進めてまいります。また、調剤薬局への営業活動にも医科システム案件を収集させ、独自のビジネスモデル構築を模索し市場シェア拡大に努めてまいります。

なお、政府方針であるレセプトオンライン請求対応については、平成20年3月期から当社のASPソリューションの技術基盤を活用した新たな仕組みでの推進が見込まれますが、当社側のみでの対応で進む仕組みでないため、平成20年3月期業績見通しには含めておりません。

業務の効率化におきましては、システム出荷・納品をセンター集中により進める準備(社内プロジェクト：ESプロジェクト)を始めてまいります。また、社内基幹システムを一新し、内部統制強化並びに四半期開示対応レベルの強化に努めてまいります。

研究開発におきましては、当社は国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。ことを会社方針としており、その実現のために、調剤システムにおいても医科システムにおいても平成20年3月期より積極的に投資してまいります。

平成20年3月期は新ビルへの本社並びに開発部門(データセンター強化)、コールセンター部門(EMフィールドコミュニケーション部門の統合含む)、大阪支店の移転を行うため、管理部門が中心となり円滑な移転準備をしてまいります。

今後も、組織強化の一環である社員教育研修プログラムを充実させ、人材育成に対する体制を強化していくことで、販売の向上及び業績向上だけでなく社員レベルのさらなる向上を図り、医療業界の改革発展を推進してまいります。

#### ） 調剤薬局事業

調剤薬局市場は平成18年4月実施の医療制度改革の影響を受け、収益確保は確実に厳しくなっております。しかしながら、少子高齢化や医療費負担増加等の流れの中で、患者の健康維持・増進に対するニーズはさらに高まるものと考えられます。祥漢堂としましては、地域に密着したかかりつけ薬局として既存店舗の活性化を進めるとともに、他社やドラッグストアとの差別化として漢方、鍼灸、さらには「祥漢堂 健康友の会(祥友会)」を活用し、予防医学・アンチエイジングにも積極的に取り組むことで、より専門性を高めてまいります。

平成20年3月期は新大阪店の新ビルへの移転を行うため、円滑な移転準備をしてまいります。さらに、仮店舗であった新大阪店は、隣地の回生病院と新ビル内のクリニックモールとの情報連携を実現させ、EMシステムズ会社方針である国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。ことを具現化してまいり、政府の目指す病診薬連携を推進してまいります。

また、来るべき薬剤師不足を見据え薬剤師の採用を強化し人材を確保するとともに、薬剤師教育として社内研修を強化することで、薬剤師レベルの向上を図ってまいります。新規出店の計画につきましては、現在検討中ではありますが、競合出店を避け、門前薬局として地域に密着した薬局開設を引き続き目指す所存でございます。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、増収により売上債権が増加したことや、新本社ビル工事着工による有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1,205百万円増加し、11,111百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、繰延税金負債の減少があったものの、未払法人税等や短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、3,905百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、増収増益により、7,206百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び短期借入金による収入により大きく増加しましたが、法人税等の支払い、有形固定資産の取得及び配当金の支払いが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、当連結会計年度末は1,252百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は714百万円（前年同期比40.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,780百万円、法人税等の支払い1892百万円を反映したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,153百万円（同381.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,228百万円を反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は334百万円（前年同期は1,399百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金による収入480百万円及び配当金の支払いによる118百万円を反映したものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、基本方針に基づき前期より1株当たり8円増配し、1株当たり23円とさせていただきます。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、次期の利益配当金につきましては、当期と同額の1株当たり23円を予定しております。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### 医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 新製品の開発について

当社グループは、他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、新製品やオプションシステムの開発に注力しておりますが、今後の開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアについては、EMS南京（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）で主たる開発を行っているため、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や、中国の税制方針変更に伴う費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更となった場合並びに当社グループが想定していないような新技術の普及等、事業環境が激変した場合、必ずしも対応できない恐れがあります。そのため当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループでは、時代をリードする先進的薬局の普及の促進にあたり、将来における電子カルテと電子薬歴システムの連携を見据えての業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかしながら、当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、薬歴・処方箋をはじめ個人情報にかかわることがあります。データセンターにおいては入退室管理ならびに運用担当者を厳格に定め、またサーバー類の運用ルールも厳格にマニュアルに規定して運用し、ローカルシステムの場合においてお客様（調剤薬局）のデータ修復等をする際には暗号化処理を施すなどの対応を徹底していますが、万が一個人情報漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 土地の活用について

当社グループは、平成17年2月に大阪市淀川区において取得した土地に本社ビル（以下、本ビル）の建設を予定しており、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター並びに本社の移設に加えて、調剤薬局、医療モール等の医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致を計画しております。

当社グループは、外部テナントからの賃料収入に当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を加えて本ビル・プロジェクトの収支計画を策定しており、中長期的には一定の黒字を確保することを目指していますが、本ビル竣工後の一定期間は本ビル・プロジェクトの収支が当社グループの経営成績に悪影響を与えることを想定しています。なお、当社グループは過去に不動産賃貸に係る事業経験はなく、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸業に経験が豊富な会社が策定したものとは異なる可能性があります。

本ビル・プロジェクトの投資総額は土地の取得価額を含めて約125億円であり、当連結会計期間末の連結貸借対照表上の総資産約111億円から土地の取得価額並びに建物建設代金の一部として約48億円を控除した金額である63億円に対して投資総額は約2倍の規模となります。以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性があります。

）建設計画に係るリスク

当社グループは本ビル建設に関し埋蔵文化財の確認手続きを終え平成18年9月に着工し平成20年3月の竣工に向けて建設工事が順調に進んでおります。近隣住民への今後の対策や、より安全性を保つため構造方式を制震構造から免震構造に変更したことに伴う行政上の許認可手続きは完了しております。今後、建設スケジュールが遅延あるいは変更された場合、本ビルの仕様に変更が生じた場合あるいは投資金額が当初の計画を上回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）賃料収入に係るリスク

当社グループはテナントオフィス部分について現在医療業界を中心として様々な企業の誘致活動を行っておりますが、現時点ではテナント入居申込書を数件受理しており今後契約に向けて調整を進めてまいります。当社グループは一定の空室リスクを想定しておりますが、想定以上に空室が発生した場合や賃料として想定している水準を確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）資金調達に係るリスク

当社グループは本ビル建設までの資金を銀行借入によるコミットメントラインで調達しておりますが、竣工後の資金については、将来の経済金融情勢の変化等により必要な金額を借入できない場合や想定した借入条件で資金調達ができなかった場合、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。また、当社グループは一定の金利上昇リスクを想定しておりますが、今後想定以上に金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）自然災害等に係るリスク

本ビル竣工後に地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失又は劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特有の法的規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは以下のとおりであり、これらの諸条件や関係法令の遵守に努めておりますが、万一法令違反等により、当該許可・登録・指定・免許又は届出が取り消された場合には、事業の遂行に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
労災指定薬局	3年	労働者災害補償保険法	各都道府県労働局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
(薬局製剤製造販売承認)	無期限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
生活保護法指定薬局	無期限	生活保護法	各都道府県知事または市長
結核予防法指定	無期限	結核予防法	各都道府県知事または県民局長・市長
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
自立支援医療機関 (更生医療・育成医療)指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
自立支援医療機関 (精神通院医療)指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
在宅患者訪問薬剤管理指導	無期限	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
基準調剤許可	無期限	厚生労働省告示	各都道府県社会保険事務局長

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社1社、非連結子会社2社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業並びに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

### (1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司は、本社開発部からの受託開発を行っております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

ネットワークシステム...主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。

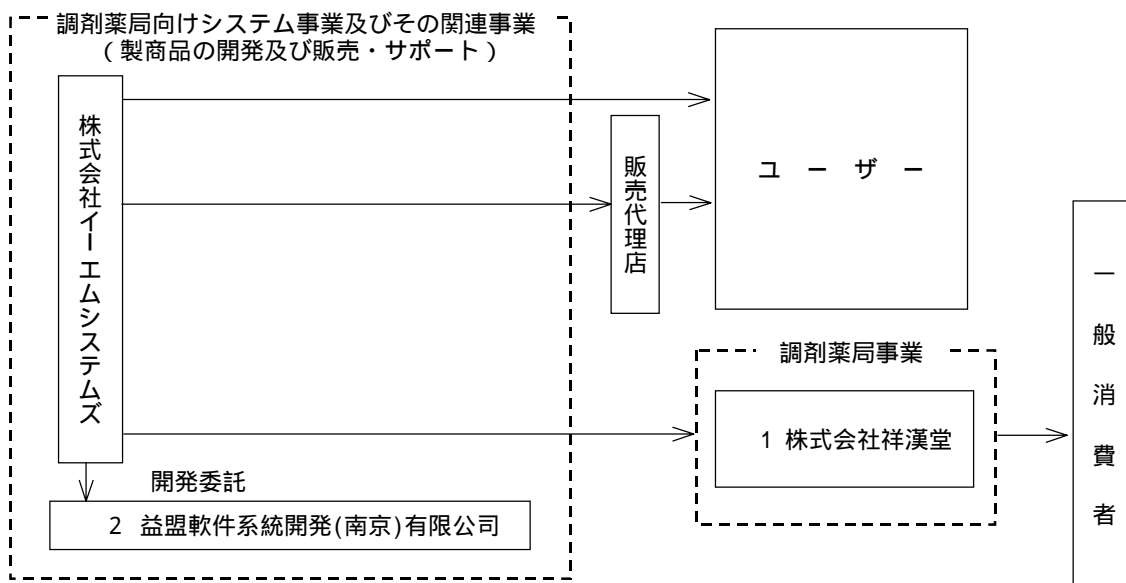
サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を15店舗（兵庫県12店舗、大阪府3店舗）、漢方薬局を1店舗経営しております。

### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
 2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 3 休眠状態であり事業を行っていない非連結子会社で持分法非適用会社の株式会社ラソントがあります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と常に变化する顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまでを一貫して行う独自のきめこまやかなサービスの提供で、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

会社方針として下記を掲げております。

国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益企業を目指しており、営業利益の増額と、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な環境にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの参入による大幅な店舗展開が進められる一方で、薬価差益が減少するとともに、個人医療費負担増による患者の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営においては、ますます効率化を求められてきております。当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるデファクトスタンダードとしてさらなるシェアアップを推し進めます。

当社グループは、調剤レセプトコンピュータ「Recepty（レセプティ）」により調剤薬局事務の合理化を進め、また、ネットワークシステム事業の「NET Recepty（ネット レセプティ）」、「NET-α」や、医科システム事業の電子カルテ一体型システム「Medical Recepty（メディカル レセプティ）」を足がかりにIT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医療情報の一元化を進めてまいります。

平成16年度下半期に購入した土地につきましては、高度医療情報開発モデル地域となるよう、調剤薬局の開設だけでなく、上記会社方針を具現化させる患者を中心とした病診薬連携によるネットワーク構築の基盤となるように、調剤薬局、医療モール等の医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致をしております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をになう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルへの変革・構築に力を注いでまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,182,070		877,922			
2. 受取手形及び売掛金		2,479,288		2,985,134			
3. 有価証券		203,311		403,573			
4. たな卸資産		265,064		220,470			
5. 繰延税金資産		157,606		166,814			
6. その他		52,665		101,830			
貸倒引当金		5,049		333			
流動資産合計		4,334,958	43.8	4,755,412	42.8	420,454	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		662,185		649,326			
減価償却累計額		251,065	411,120	263,629	385,697		
(2) 土地			3,917,207		3,861,317		
(3) 建設仮勘定			-		1,032,698		
(4) その他		648,592		660,001			
減価償却累計額		361,700	286,892	433,846	226,154		
有形固定資産合計			4,615,219		5,505,867	49.6	890,647
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			197,452		88,321		
(2) その他			5,918		5,918		
無形固定資産合計			203,371		94,240	0.8	109,131
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		63,339		55,719		
(2) 敷金及び保証金			292,850		307,302		
(3) 繰延税金資産			30,790		35,117		
(4) その他			365,619		358,193		
貸倒引当金			84		138		
投資その他の資産合計			752,516		756,195	6.8	3,678
固定資産合計			5,571,107	56.2	6,356,302	57.2	785,195
資産合計			9,906,065	100.0	11,111,715	100.0	1,205,649

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		571,552		598,431		
2. 短期借入金		300,000		780,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		41,000		-		
4. 未払法人税等		565,903		609,064		
5. 未払消費税等		74,056		70,983		
6. 賞与引当金		243,135		264,057		
7. その他		730,716		680,029		
流動負債合計		2,526,364	25.5	3,002,565	27.0	476,200
固定負債						
1. 繰延税金負債		695,564		552,819		
2. 退職給付引当金		160,361		174,540		
3. 役員退職慰労引当金		115,312		8,292		
4. 製品保証引当金		158,236		166,996		
5. その他		2,008		-		
固定負債合計		1,131,482	11.4	902,648	8.1	228,834
負債合計		3,657,847	36.9	3,905,213	35.1	247,366
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		-	-	-	-	
<b>(資本の部)</b>						
資本金	2	1,563,209	15.8	-	-	1,563,209
資本剰余金		1,534,314	15.5	-	-	1,534,314
利益剰余金		3,136,697	31.7	-	-	3,136,697
その他有価証券評価差額金		14,697	0.1	-	-	14,697
自己株式	3	699	0.0	-	-	699
資本合計		6,248,218	63.1	-	-	6,248,218
負債、少数株主持分及び資本合計		9,906,065	100.0	-	-	9,906,065

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	2	-	-	1,571,458	14.1	1,571,458
2. 資本剰余金		-	-	1,542,563	13.9	1,542,563
3. 利益剰余金		-	-	3,984,071	35.9	3,984,071
4. 自己株式	3	-	-	699	0.0	699
株主資本合計		-	-	7,097,393	63.9	7,097,393
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		-	-	10,174	0.1	10,174
評価・換算差額等合計		-	-	10,174	0.1	10,174
新株予約権		-	-	98,933	0.9	98,933
純資産合計		-	-	7,206,501	64.9	7,206,501
負債純資産合計		-	-	11,111,715	100.0	11,111,715

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			9,573,961	100.0		11,395,361	100.0	1,821,399
売上原価			4,485,135	46.8		5,237,140	46.0	752,005
売上総利益			5,088,826	53.2		6,158,220	54.0	1,069,394
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		22,732			19,326			
2. 荷造運送費		64,902			91,294			
3. 広告宣伝費		53,341			68,611			
4. 製品保証引当金繰入 額		15,937			60,684			
5. 役員報酬		125,640			147,030			
6. 給料手当		1,415,709			1,563,347			
7. 賞与		230,252			252,988			
8. 賞与引当金繰入額		220,308			237,103			
9. 退職給付費用		42,218			23,130			
10. 役員退職慰労引当金 繰入額		14,260			7,000			
11. 株式報酬費用		-			12,213			
12. 法定福利費		224,710			249,976			
13. 旅費交通費		74,813			87,975			
14. 通信費		85,023			96,250			
15. 減価償却費		76,063			76,908			
16. 地代家賃		402,094			427,064			
17. 研究開発費		18,696			141,315			
18. その他		684,374	3,771,081	39.4	855,627	4,417,844	38.8	646,763
営業利益			1,317,744	13.8		1,740,375	15.3	422,631
営業外収益								
1. 受取利息		1,237			2,841			
2. 受取配当金		-			103			
3. 地代家賃収入		49,324			44,157			
4. 雑収入		5,522	56,085	0.6	10,238	57,341	0.5	1,256
営業外費用								
1. 支払利息		17,099			2,900			
2. 新株発行費		22,097			-			
3. 支払手数料		-			4,816			
4. 商品評価損		45,528			19,295			
5. 雑損失		8,416	93,141	1.0	7,660	34,672	0.3	58,468
経常利益			1,280,688	13.4		1,763,044	15.5	482,356

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		5,630			4,663			
2. 役員退職慰労引当金 取崩益	4	-	5,630	0.0	111,020	115,683	1.0	110,052
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	-			640			
2. 固定資産除却損	3	1,695			11,207			
3. 役員退職慰労金		1,250			-			
4. 前期損益修正損		19,444			-			
5. 株式報酬費用	4	-	22,389	0.2	86,720	98,568	0.9	76,178
税金等調整前当期純 利益			1,263,928	13.2		1,780,159	15.6	516,230
法人税、住民税及び 事業税		699,339			937,379			
法人税等調整額		181,304	518,034	5.4	153,182	784,197	6.9	266,162
当期純利益			745,894	7.8		995,961	8.7	250,067

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			360,994
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		1,173,320	
2. 新株予約権の行使		-	1,173,320
資本剰余金期末残高			1,534,314
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,440,294
利益剰余金増加高			
当期純利益		745,894	745,894
利益剰余金減少高			
1. 配当金		48,341	
2. 役員賞与		1,150	49,491
利益剰余金期末残高			3,136,697

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
前連結会計年度末	1,563,209	1,534,314	3,136,697	699	6,233,521	14,697	14,697	-	6,248,218
連結会計年度中の変動額									
新株予約権の行使	8,249	8,249	-	-	16,498	-	-	-	16,498
剰余金の配当 (注)	-	-	118,587	-	118,587	-	-	-	118,587
役員賞与(注)	-	-	30,000	-	30,000	-	-	-	30,000
当期純利益	-	-	995,961	-	995,961	-	-	-	995,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	4,522	4,522	98,933	94,410
連結会計年度中の変動額合計	8,249	8,249	847,374	-	863,872	4,522	4,522	98,933	958,283
当連結会計年度末	1,571,458	1,542,563	3,984,071	699	7,097,393	10,174	10,174	98,933	7,206,501

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,263,928	1,780,159	516,230
減価償却費		242,775	265,019	22,244
前払年金費用の減少額 (増加額)		4,868	25,883	21,015
退職給付引当金の増加額 (減少額)		20,282	14,179	6,103
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		11,310	107,020	118,330
製品保証引当金の増加額 (減少額)		36,472	8,760	45,232
賞与引当金の増加額 (減少額)		57,022	20,922	36,099
貸倒引当金の増加額 (減少額)		5,634	4,662	972
受取利息及び受取配当金		1,237	2,944	1,707
支払利息		17,099	2,900	14,199
固定資産売却損		-	640	640
固定資産除却損		1,695	11,207	9,511
商品評価損		45,528	19,295	26,232
株式報酬費用		-	98,933	98,933
新株発行費		22,097	-	22,097
売上債権の減少額(増加額)		310,209	505,846	195,637
たな卸資産の減少額(増加額)		18,090	25,298	7,207
その他の流動資産の減少額 (増加額)		1,338	48,698	50,036
仕入債務の増加額(減少額)		67,690	26,878	40,812
未払消費税等の増加額 (減少額)		71,261	3,073	74,335
その他の流動負債の増加額 (減少額)		146,681	43,898	102,783
役員賞与の支払額		1,150	30,000	28,850
その他		15,290	17,178	32,468
小計		1,611,940	1,607,142	4,797
利息及び配当金の受取額		1,237	2,930	1,692
利息の支払額		16,637	3,050	13,587
法人税等の支払額		401,191	892,539	491,348
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,195,348	714,482	480,865

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		160,727	1,228,392	1,067,664
有形固定資産の売却による収入		-	86,743	86,743
無形固定資産の取得による支出		28,831	11,622	17,208
子会社株式の取得による支出		10,000	-	10,000
その他投資の取得による支出		39,987	-	39,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		239,547	1,153,271	913,724
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		3,500,000	480,000	3,980,000
長期借入金の返済による支出		171,200	41,000	130,200
長期未払金の増減額		5,014	2,008	3,005
株式の発行による収入		2,325,222	16,498	2,308,724
自己株式の取得による支出		104	-	104
配当金の支払額		48,341	118,587	70,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,399,437	334,902	1,734,339
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		443,635	103,886	339,749
現金及び現金同等物の期首残高		1,800,017	1,356,381	443,635
現金及び現金同等物の期末残高		1,356,381	1,252,495	103,886

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 株式会社ラソソテ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 株式会社ラソソテ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司及び株式会社ラソソテ)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 517 949 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～6年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8～52年					
その他	4～6年					
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>					
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,921千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,107,568千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は12,213千円、税金等調整前当期純利益は98,933千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「新株発行費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は380千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 26,185千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,906,750株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式937株であります。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 26,185千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,929,350株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式937株であります。</p> <p>4 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3行)とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 80px;"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,550,000千円</td> </tr> </table> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">受取手形 25,754千円</p>	コミットメントライン総額	9,000,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	8,550,000千円
コミットメントライン総額	9,000,000千円						
借入実行残高	450,000千円						
差引額	8,550,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																
<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 18,696千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	工具器具備品	1,568千円	ソフトウェア	127千円	計	1,695千円	<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 141,315千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 640千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">8,569千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,207千円</td> </tr> </table> <p>4 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p>	建物附属設備	8,569千円	構築物	799千円	工具器具備品	1,728千円	ソフトウェア	110千円	計	11,207千円
工具器具備品	1,568千円																
ソフトウェア	127千円																
計	1,695千円																
建物附属設備	8,569千円																
構築物	799千円																
工具器具備品	1,728千円																
ソフトウェア	110千円																
計	11,207千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,906,750	22,600	-	7,929,350
合計	7,906,750	22,600	-	7,929,350
自己株式				
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

(注)1. 普通株式の発行済株式数増加22,600株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権(注)1	普通株式	149,700	-	22,600	127,100	-
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	98,933
合計		-	-	-	-	-	98,933

(注)1. 平成16年新株予約権はすべて権利行使可能なものであり、当連結会計期間減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	118,587	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	182,353	利益剰余金	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,182,070	877,922
有価証券勘定	有価証券勘定
203,311	403,573
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
29,000	29,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,356,381</u>	<u>1,252,495</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37,359</td> <td>19,294</td> <td>18,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,741</td> <td>34,795</td> <td>46,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,100</td> <td>54,090</td> <td>65,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	37,359	19,294	18,064	工具器具備品	81,741	34,795	46,945	合計	119,100	54,090	65,010	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,043</td> <td>11,394</td> <td>14,648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,804</td> <td>35,760</td> <td>18,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,847</td> <td>47,154</td> <td>32,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	26,043	11,394	14,648	工具器具備品	53,804	35,760	18,043	合計	79,847	47,154	32,692
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	37,359	19,294	18,064																														
工具器具備品	81,741	34,795	46,945																														
合計	119,100	54,090	65,010																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	26,043	11,394	14,648																														
工具器具備品	53,804	35,760	18,043																														
合計	79,847	47,154	32,692																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,528千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,338千円	1年超	41,189千円	合計	70,528千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,704千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,045千円	1年超	20,658千円	合計	46,704千円																				
1年内	29,338千円																																
1年超	41,189千円																																
合計	70,528千円																																
1年内	26,045千円																																
1年超	20,658千円																																
合計	46,704千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>964千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,368千円	減価償却費相当額	22,195千円	支払利息相当額	964千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,434千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,712千円	減価償却費相当額	37,445千円	支払利息相当額	1,434千円																				
支払リース料	22,368千円																																
減価償却費相当額	22,195千円																																
支払利息相当額	964千円																																
支払リース料	28,712千円																																
減価償却費相当額	37,445千円																																
支払利息相当額	1,434千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,194	20,754	18,559	2,194	15,334	13,140
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,200	16,400	6,200	10,200	14,200	4,000
	小計	12,394	37,154	24,759	12,394	29,534	17,140
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	12,394	37,154	24,759	12,394	29,534	17,140

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファン ド	203,311	403,573

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用して いないため、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用して いないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
なお、第16期(平成10年4月)より、退職給与を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	276,924	333,324
(2) 年金資産(千円)	347,749	377,942
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	70,825	44,618
(4) 未認識年金資産(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	93,615	55,704
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	22,790	11,086
(7) 前払年金費用(千円)	137,570	163,454
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	160,361	174,540

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	46,575	25,502
(1) 勤務費用(千円)	40,889	44,075
(2) 利息費用(千円)	4,249	4,961
(3) 期待運用収益(千円)	2,676	10,432
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,113	13,101

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 87名	当社の取締役 3名	当社の取締役 1名 当社従業員 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 149,700株	普通株式 43,600株	普通株式 53,900株
付与日	平成17年4月14日	平成18年7月19日	平成18年7月19日
権利確定条件	付与日(平成17年4月14日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておりません。	付与日(平成18年7月19日)以降、権利確定日(平成20年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年4月14日 至 平成18年7月1日	対象勤務期間は定められておりません。	自 平成18年7月19日 至 平成20年7月1日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自 平成18年7月20日 至 平成53年7月19日	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	149,700	-	-
付与	-	43,600	53,900
失効	-	-	-
権利確定	149,700	-	-
未確定残	-	43,600	53,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	149,700	-	-
権利行使	22,600	-	-
失効	-	-	-
未行使残	127,100	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	730	1	2,573
行使時平均株価 (円)	3,147	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	1,989	641

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	53.69% (注) 2
予想残存期間(注) 3	35年	3.95年
予想配当(注) 4	15円/株	15円/株
無リスク利率(注) 5	2.487%	1.143%

(注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 平成14年8月7日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。

4. 平成18年3月期の配当実績によっております。

5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用	12,213千円
特別損失・株式報酬費用	86,720千円

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,186</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,619</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,563</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,900</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">64,307</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">17,613</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">16,107</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,189</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>396,283</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>188,397</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">837,478</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">55,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,062</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>903,449</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>695,564</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">157,606</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,790</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">695,564</td></tr> </table>	賞与引当金	99,186	未払事業税	44,619	退職給付引当金	65,563	役員退職慰労引当金	46,900	製品保証引当金	64,307	一括償却資産超過額	17,613	未実現利益に係る一時差異	16,107	減価償却超過額	16,189	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	その他	13,817	繰延税金資産合計	<u>396,283</u>	繰延税金資産の純額	<u>188,397</u>	プログラム準備金	837,478	前払年金費用	55,908	その他	10,062	繰延税金負債合計	<u>903,449</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>695,564</u>	(千円)		流動資産	繰延税金資産	157,606	固定資産	繰延税金資産	30,790	固定負債	繰延税金負債	695,564	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,689</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,831</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,424</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">67,867</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">15,412</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">18,523</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">35,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>391,671</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">35,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>356,428</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>201,931</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">633,923</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">66,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,965</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>707,316</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>552,819</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">166,814</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,117</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">552,819</td></tr> </table>	賞与引当金	107,689	未払事業税	45,831	退職給付引当金	71,381	役員退職慰労引当金	3,424	製品保証引当金	67,867	一括償却資産超過額	15,412	未実現利益に係る一時差異	18,523	減価償却超過額	998	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	35,243	その他	13,321	繰延税金資産小計	<u>391,671</u>	評価性引当金	35,243	繰延税金資産合計	<u>356,428</u>	繰延税金資産の純額	<u>201,931</u>	プログラム準備金	633,923	前払年金費用	66,427	その他	6,965	繰延税金負債合計	<u>707,316</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>552,819</u>	(千円)		流動資産	繰延税金資産	166,814	固定資産	繰延税金資産	35,117	固定負債	繰延税金負債	552,819
賞与引当金	99,186																																																																																																				
未払事業税	44,619																																																																																																				
退職給付引当金	65,563																																																																																																				
役員退職慰労引当金	46,900																																																																																																				
製品保証引当金	64,307																																																																																																				
一括償却資産超過額	17,613																																																																																																				
未実現利益に係る一時差異	16,107																																																																																																				
減価償却超過額	16,189																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																				
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																				
その他	13,817																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>396,283</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>188,397</u>																																																																																																				
プログラム準備金	837,478																																																																																																				
前払年金費用	55,908																																																																																																				
その他	10,062																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>903,449</u>																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	<u>695,564</u>																																																																																																				
(千円)																																																																																																					
流動資産	繰延税金資産	157,606																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	30,790																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	695,564																																																																																																			
賞与引当金	107,689																																																																																																				
未払事業税	45,831																																																																																																				
退職給付引当金	71,381																																																																																																				
役員退職慰労引当金	3,424																																																																																																				
製品保証引当金	67,867																																																																																																				
一括償却資産超過額	15,412																																																																																																				
未実現利益に係る一時差異	18,523																																																																																																				
減価償却超過額	998																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																				
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																				
株式報酬費用	35,243																																																																																																				
その他	13,321																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>391,671</u>																																																																																																				
評価性引当金	35,243																																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>356,428</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>201,931</u>																																																																																																				
プログラム準備金	633,923																																																																																																				
前払年金費用	66,427																																																																																																				
その他	6,965																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>707,316</u>																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	<u>552,819</u>																																																																																																				
(千円)																																																																																																					
流動資産	繰延税金資産	166,814																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	35,117																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	552,819																																																																																																			

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.1</u></td></tr> </table>	(%)		法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.2	株式報酬費用	2.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1</u>
(%)																	
法定実効税率	40.6																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																
住民税均等割	1.2																
株式報酬費用	2.3																
その他	0.2																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1</u>																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,288,770	2,285,191	9,573,961	-	9,573,961
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,654	-	52,654	52,654	-
計	7,341,424	2,285,191	9,626,615	52,654	9,573,961
営業費用	6,067,235	2,229,815	8,297,051	40,834	8,256,216
営業利益	1,274,188	55,376	1,329,564	11,819	1,317,744
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,120,606	1,106,673	10,227,279	321,214	9,906,065
減価償却費	505,425	44,966	550,391	9,291	541,099
資本的支出	475,600	139,442	615,042	25,558	589,484

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,699,622	2,695,738	11,395,361	-	11,395,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43,179	-	43,179	43,179	-
計	8,742,802	2,695,738	11,438,540	43,179	11,395,361
営業費用	7,094,185	2,597,614	9,691,800	36,814	9,654,985
営業利益	1,648,616	98,123	1,746,740	6,364	1,740,375
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,226,057	1,140,039	11,366,096	254,381	11,111,715
減価償却費	574,827	52,118	626,945	12,512	614,432
資本的支出	1,448,278	60,639	1,508,918	15,864	1,493,054

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」の営業費用は13,921千円減少し、営業利益が同額増加しております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。これにより、前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業が12,213千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)	増減率 (%)	
調剤薬局向けシステム 事業及びその 関連事業	調剤システム	5,994,335	62.6	7,237,166	63.5	1,242,830	20.7
	医科システム	238,302	2.5	221,298	1.9	17,003	7.1
	ネットワーク システム	196,328	2.0	298,028	2.6	10,170	51.8
	サプライ	686,283	7.2	731,286	6.4	45,003	6.6
	保守サービス	173,520	1.8	211,841	1.9	38,321	22.1
計	7,288,770	76.1	8,699,622	76.3	1,410,852	19.4	
調剤薬局事業	2,285,191	23.9	2,695,738	23.7	410,546	17.8	
合計	9,573,961	100.0	11,395,361	100.0	1,821,400	19.0	

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.2	-	-	社宅賃貸	1,921	-	-
役員	廣川裕之	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.1	-	-	社宅賃貸	1,195	-	-
役員	國光宏昌	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接11.6	-	-	社宅賃貸	944	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

当連結会計年度 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 )

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.2	-	-	社宅売却 1	88,387	-	-
役員	青山 明	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.2	-	-	社宅賃貸 2	858	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 売却価格の決定につきましては、固定資産税評価額に基づいて決定しております。

2 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	786.54円	1株当たり純資産額	896.47円
1株当たり当期純利益金額	102.43円	1株当たり当期純利益金額	125.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	745,894	995,961
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	30,000 (30,000)	- -
普通株式に係る当期純利益(千円)	715,894	995,961
期中平均株式数(株)	6,989,180	7,915,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	78,119 (78,119)	129,383 (129,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,058,031		802,454		
2. 受取手形		234,447		295,490		
3. 売掛金		1,891,332		2,307,481		
4. 有価証券		203,311		403,573		
5. 商品		175,668		106,273		
6. 製品		2,405		1,595		
7. 原材料		4,028		-		
8. 貯蔵品		4,901		5,793		
9. 前払費用		30,401		40,637		
10. 繰延税金資産		143,966		151,129		
11. その他		15,860		55,361		
貸倒引当金		4,977		260		
流動資産合計		3,759,379	40.7	4,169,531	40.3	410,151
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		492,063		455,970		
減価償却累計額		212,629	279,433	219,442	236,527	
(2) 構築物		13,460		13,460		
減価償却累計額		9,154	4,305	9,596	3,863	
(3) 車両運搬具		7,261		7,261		
減価償却累計額		6,322	938	6,669	592	
(4) 工具、器具及び備品		510,993		526,803		
減価償却累計額		278,391	232,602	346,143	180,660	
(5) 土地			3,856,671		3,800,781	
(6) 建設仮勘定			-		1,032,698	
有形固定資産合計		4,373,952	47.3	5,255,122	50.8	881,169
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		186,075		78,243		
(2) その他		4,996		4,996		
無形固定資産合計		191,071	2.0	83,240	0.8	107,831

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		37,154		29,534		
(2) 関係会社株式		26,953		26,953		
(3) 出資金		10		10		
(4) 関係会社長期貸付 金		294,047		218,867		
(5) 破産更生債権等		84		138		
(6) 長期前払費用		60,391		36,228		
(7) 前払年金費用		137,570		163,454		
(8) 敷金及び保証金		271,392		270,859		
(9) 建設協力金		29,241		24,681		
(10) 保険積立金		53,222		53,222		
(11) その他		13,000		13,000		
貸倒引当金		84		138		
投資その他の資産合 計		922,983	10.0	836,811	8.1	86,172
固定資産合計		5,488,008	59.3	6,175,174	59.7	687,165
資産合計		9,247,387	100.0	10,344,705	100.0	1,097,317
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		33,911		32,269		
2. 買掛金		398,295		435,081		
3. 短期借入金		-		450,000		
4. 1年以内返済予定長 期借入金		41,000		-		
5. 未払金		451,132		281,622		
6. 未払費用		23,700		26,302		
7. 未払法人税等		562,947		580,885		
8. 未払消費税等		73,634		70,727		
9. 前受金		11,179		1,627		
10. 預り金		8,732		21,364		
11. 前受収益		201,036		303,224		
12. 賞与引当金		215,466		236,380		
13. その他		31		1,259		
流動負債合計		2,021,068	21.8	2,440,745	23.6	419,676

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
固定負債						
1.繰延税金負債		695,564		552,819		
2.退職給付引当金		131,507		141,548		
3.役員退職慰労引当金		112,560		4,270		
4.製品保証引当金		158,236		166,996		
固定負債合計		1,097,867	11.9	865,633	8.4	232,233
負債合計		3,118,935	33.7	3,306,378	32.0	187,443
(資本の部)						
資本金	1	1,563,209	16.9	-	-	1,563,209
資本剰余金						
資本準備金		1,534,314		-		
資本剰余金合計		1,534,314	16.6	-	-	1,534,314
利益剰余金						
1.利益準備金		6,368		-		
2.任意積立金						
(1)プログラム準備金		1,442,433		-		
(2)別途積立金		650,000		-		
3.当期末処分利益		918,129		-		
利益剰余金合計		3,016,931	32.6	-	-	3,016,931
その他有価証券評価差 額金		14,697	0.2	-	-	14,697
自己株式	2	699	0.0	-	-	699
資本合計		6,128,452	66.3	-	-	6,128,452
負債資本合計		9,247,387	100.0	-	-	9,247,387

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	1	-	-	1,571,458	15.2	1,571,458
2. 資本剰余金						
資本準備金		-		1,542,563		
資本剰余金合計		-	-	1,542,563	14.9	1,542,563
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		6,368		
(2) その他利益剰余金						
プログラム準備金		-		925,926		
別途積立金		-		1,450,000		
繰越利益剰余金		-		1,433,601		
利益剰余金合計		-	-	3,815,896	36.9	3,815,896
4. 自己株式	2	-	-	699	0.0	699
株主資本合計		-	-	6,929,218	67.0	6,929,218
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		-	-	10,174	0.1	10,174
評価・換算差額等合計		-	-	10,174	0.1	10,174
新株予約権		-	-	98,933	1.0	98,933
純資産合計		-	-	7,038,326	68.0	7,038,326
負債純資産合計		-	-	10,344,705	100.0	10,344,705

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		3,610,575		4,528,263		
2. 商品売上高		3,358,767		3,704,621		
3. ネットワーク売上高		198,040		298,796		
4. 保守売上高		174,040	7,341,424	211,119	8,742,802	1,401,377
売上原価						
1. 製品期首たな卸高		2,123		2,405		
2. 商品期首たな卸高		235,695		175,668		
3. 当期製品製造原価		49,091		52,311		
4. ソフトウェア償却費		298,324		349,412		
5. 当期商品仕入高		2,511,730		2,797,982		
6. ネットワーク売上原価		231,332		270,931		
7. 保守売上原価	1	65,410		68,218		
合計		3,393,708		3,716,932		
8. 他勘定振替高	2	150,848		102,130		
9. 製品期末たな卸高		2,405		1,595		
10. 商品期末たな卸高		175,668	3,064,785	106,273	3,506,932	442,147
売上総利益			4,276,638		5,235,869	959,230
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		21,035		17,329		
2. 荷造運送費		63,433		89,828		
3. 広告宣伝費		52,487		66,790		
4. 製品保証引当金繰入額		15,937		60,684		
5. 役員報酬		110,760		131,790		
6. 給料手当		1,085,395		1,202,173		
7. 賞与		184,522		202,683		
8. 賞与引当金繰入額		192,639		209,425		
9. 退職給付費用		36,886		17,260		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		13,020		5,730		
11. 株式報酬費用		-		12,213		
12. 法定福利費		174,295		197,373		
13. 旅費交通費		72,224		85,684		
14. 通信費		78,078		89,441		
15. 減価償却費		40,194		37,302		
16. 地代家賃		342,665		355,444		
17. 研究開発費	3	18,696		141,315		
18. その他		500,177	3,002,450	664,781	3,587,253	584,802
営業利益			1,274,188		1,648,616	374,427

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		2,101		1,995		
2. 有価証券利息		185		2,326		
3. 受取配当金		-		103		
4. 関係会社地代家賃収入		42,096		44,743		
5. 地代家賃収入		49,108		43,595		
6. 雑収入		3,924	97,416	8,583	101,348	1.2
3,932						
営業外費用						
1. 支払利息		15,207		1,681		
2. 新株発行費		22,097		-		
3. 支払手数料		-		4,816		
4. 関係会社関連費用	4	41,093		39,870		
5. 商品評価損		45,528		19,295		
6. 雑損失		6,856	130,782	6,081	71,745	0.8
59,037						
経常利益			1,240,822		1,678,219	19.2
437,397						
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		5,630		4,663		
2. 役員退職慰労引当金取崩益	7	-	5,630	111,020	115,683	1.3
110,052						
特別損失						
1. 固定資産売却損	5	-		640		
2. 固定資産除却損	6	1,196		5,709		
3. 役員退職慰労金		1,100		-		
4. 前期損益修正損		19,444		-		
5. 株式報酬費用	7	-	21,740	86,720	93,070	1.1
71,329						
税引前当期純利益			1,224,712		1,700,832	19.5
476,120						
法人税、住民税及び事業税		678,155		900,091		
法人税等調整額		173,578	504,576	146,811	753,279	8.6
248,702						
当期純利益			720,135		947,552	10.8
227,417						
前期繰越利益			197,993		-	
当期未処分利益			918,129		-	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			918,129
任意積立金取崩高			
プログラム準備金取崩高		219,186	219,186
合計			1,137,316
利益処分額			
1. 配当金		118,587	
2. 取締役賞与金		30,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		800,000	948,587
次期繰越利益			188,728

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等  その他有 価証券評 価差額 金	新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
前事業年度末	1,563,209	1,534,314	6,368	1,442,433	650,000	918,129	699	6,113,755	14,697	-	
事業年度中の変動額											
新株予約権の行使	8,249	8,249	-	-	-	-	-	16,498	-	-	
プログラム準備金取崩し（注）	-	-	-	516,506	-	516,506	-	-	-	-	
別途積立金の積立て（注）	-	-	-	-	800,000	800,000	-	-	-	-	
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	118,587	-	118,587	-	-	
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	30,000	-	30,000	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	947,552	-	947,552	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	4,522	98,933	
事業年度中の変動額合計	8,249	8,249	-	516,506	800,000	515,471	-	815,463	4,522	98,933	
当事業年度末	1,571,458	1,542,563	6,368	925,926	1,450,000	1,433,601	699	6,929,218	10,174	98,933	

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、プログラム準備金取崩し219,186千円、別途積立金の積立て800,000千円、剰余金の配当118,587千円、役員賞与30,000千円となっております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1240 949 1308"> <tr> <td>建物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	8～52年	工具、器具及び備品	4～5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～52年					
工具、器具及び備品	4～5年					
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>					
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13,921千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,939,393千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は12,213千円、税引前当期純利益は98,933千円、それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">16,550,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,906,750株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式937株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は14,697千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	16,550,000株	発行済株式総数	普通株式	7,906,750株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">16,550,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,929,350株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式937株であります。</p> <p>4 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3行)とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,550,000千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25,754千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,550,000株	発行済株式総数	普通株式	7,929,350株	コミットメントライン総額	9,000,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	8,550,000千円	受取手形	25,754千円
授権株式数	普通株式	16,550,000株																			
発行済株式総数	普通株式	7,906,750株																			
授権株式数	普通株式	16,550,000株																			
発行済株式総数	普通株式	7,929,350株																			
コミットメントライン総額	9,000,000千円																				
借入実行残高	450,000千円																				
差引額	8,550,000千円																				
受取手形	25,754千円																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )
<p>1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 98,340千円 工具、器具及び備品 5,941千円 当期製品製造原価 1,038千円 商品評価損 45,528千円</p> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 18,696千円</p> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。 地代家賃 32,520千円 減価償却費 8,182千円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,196千円</p> <p>7</p>	<p>1 保守売上原価の明細 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 81,355千円 工具、器具及び備品 419千円 当期製品製造原価 1,060千円 商品評価損 19,295千円</p> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 141,315千円</p> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。 地代家賃 32,460千円 減価償却費 7,410千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 640千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 4,735千円 工具、器具及び備品 974千円</p> <p>7 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

当事業年度 ( 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式数 ( 株 )	当事業年度減少株式数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	37,359	19,294	18,064	車両運搬具	26,043	11,394	14,648
工具器具備品	60,928	14,659	46,268	工具器具備品	53,804	35,760	18,043
合計	98,287	33,954	64,333	合計	79,847	47,154	32,692
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	27,027千円			1年内	26,045千円		
1年超	41,189千円			1年超	20,658千円		
合計	68,216千円			合計	46,704千円		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	17,678千円			支払リース料	28,712千円		
減価償却費相当額	20,447千円			減価償却費相当額	37,445千円		
支払利息相当額	729千円			支払利息相当額	1,434千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 87,565	賞与引当金 96,064
未払事業税 44,169	未払事業税 43,314
退職給付引当金 53,444	退職給付引当金 57,525
役員退職慰労引当金 45,744	役員退職慰労引当金 1,735
製品保証引当金 64,307	製品保証引当金 67,867
一括償却資産超過額 16,204	一括償却資産超過額 14,364
減価償却超過額 16,189	減価償却超過額 998
ゴルフ会員権評価損 5,884	ゴルフ会員権評価損 5,884
投資有価証券評価損 6,092	投資有価証券評価損 6,092
その他 12,248	株式報酬費用 35,243
繰延税金資産合計 351,851	その他 11,778
	繰延税金資産小計 340,870
繰延税金負債	評価性引当金 35,243
プログラム準備金 837,478	繰延税金資産合計 305,626
前払年金費用 55,908	
その他 10,062	繰延税金負債
繰延税金負債合計 903,449	プログラム準備金 633,923
繰延税金資産(負債)の純額 551,598	前払年金費用 66,427
	その他 6,965
	繰延税金負債合計 707,316
	繰延税金資産(負債)の純額 401,689

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	住民税均等割 1.2
	株式報酬費用 2.4
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	771.39円	1株当たり純資産額	875.26円
1株当たり当期純利益金額	98.74円	1株当たり当期純利益金額	119.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	720,135	947,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	690,135	947,552
期中平均株式数(株)	6,989,180	7,915,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,119	129,383
(うち新株予約権)	(78,119)	(129,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 6. その他

### 役員の変動

#### 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 角田 浩一（現 常勤監査役）

##### ・新任監査役候補

（常勤）監査役 萩森 寿一（現 株式会社祥漢堂 常務取締役）

（非常勤）監査役 牧 真之介（現 牧真之介公認会計士事務所 所長）

##### ・退任予定監査役

（常勤）監査役 角田 浩一（取締役 就任予定）

（常勤）監査役 田中 英次

#### 就退任予定日

平成19年6月28日

- （注）1．新任取締役候補の角田浩一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2．新任監査役候補の牧真之介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3．退任予定監査役の角田浩一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。